

平成26年行政事業レビューシート

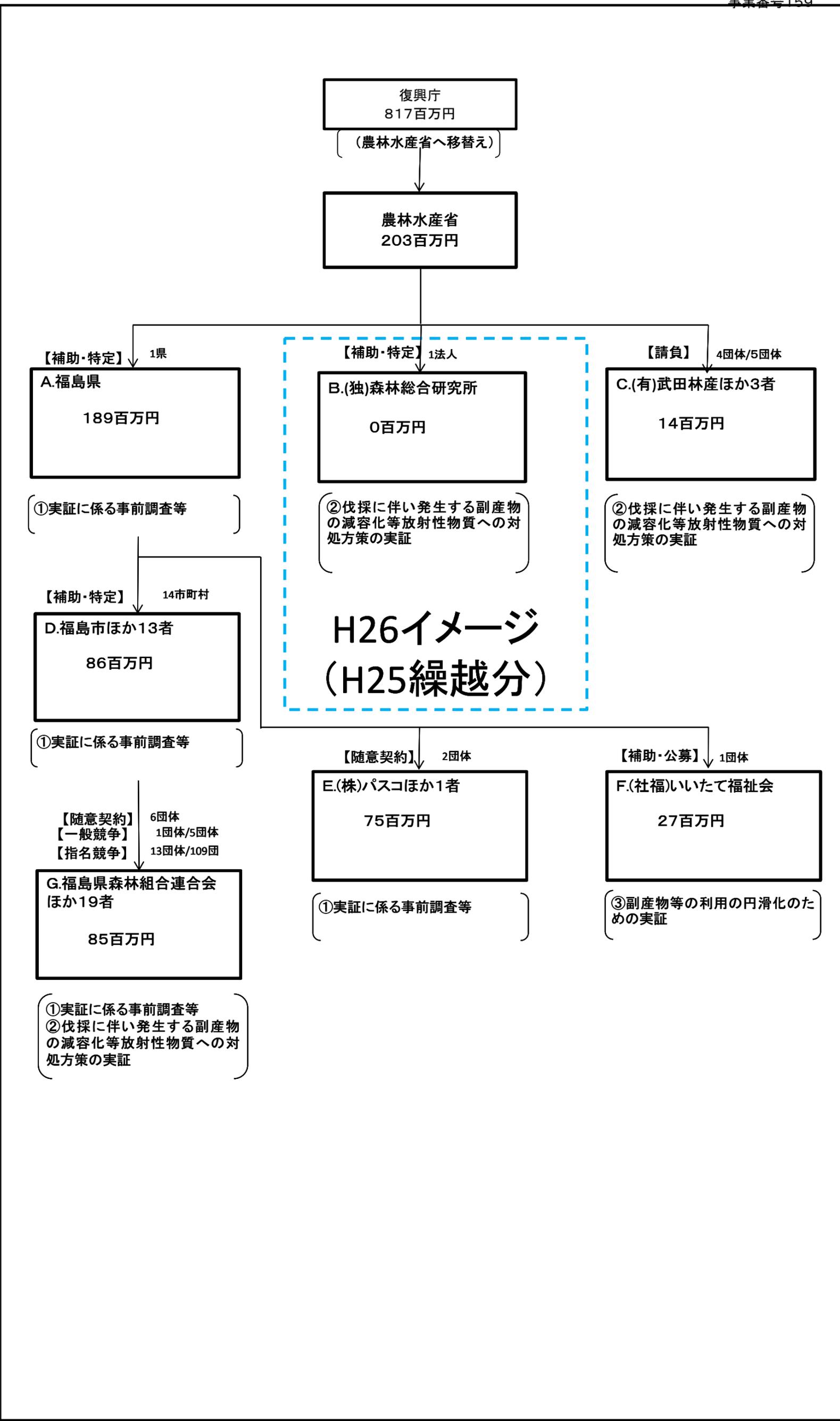
(復興庁)

事業名	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成29年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法 第53条 独立行政法人森林総合研究所法 附則第8条		関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針 森林・林業基本計画(方法書、中期目標、中期計画)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質の影響がある被災地では、森林所有者の経営意欲の減退、被ばくへの不安等から、自主的・計画的な森林整備を期待することが極めて困難となっている。このため、通常の森林整備の手法に加えて、林業者と住民の不安を取り除くための放射性物質への対処方策の実証などを一体的に行うことにより、円滑な森林整備を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)実証に係る事前調査等(補助率:定額) 実証地を選定するための汚染状況重点調査地域等の森林の放射線量等の概況調査、作業計画の検討を行うための実証対象森林の調査、森林所有者への説明・同意取り付け等を実施する。 (2)伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処方策の実証(補助率等:定額、請負) 円滑な森林整備を促進するため、伐採に伴い発生する樹木の枝葉等の破碎・梱包・運搬・保管や拡散防止対策等、地域において放射性物質への対処に必要な取組を実証的に実施する。 (3)副産物等の利用の円滑化のための実証(補助率:定額) 既存及び新設木質バイオマス関連施設の利用にあたって、放射性物質への影響に対処するための施設等を整備し、実証的な取組を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	2,187	3,536	3,286	
		補正予算	-	1,018	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	1,018	2,388	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,018	▲ 2,388	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	0	817	5,924	3,286		
執行額	-	0	203	-	-			
執行率(%)	-	0%	24.9%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	平成29年度末までに、汚染状況重点調査地域の100市町村における、森林整備事業量を東日本大震災前までの水準に回復させる。		成果実績	ha	-	22,667	集計中	-
			目標値	ha	-	-	24,000	30,000
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業の事前調査等の結果を活用して実施される間伐等面積		活動実績	ha	-	516	-	
			当初見込み	ha	-	1,000	1,484	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額 ÷ 活動実績 203百万円 ÷ 516ha		単位当たりコスト	百万円	-	0.4	4.0	
			計算式	百万円/ha	-	203÷516	5,925÷1,484	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業	3,536	3,286	事業実績を踏まえ、予算規模の適正化を図った。				
	計	3,536	3,286					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故の影響を軽減させ、地域の主要な産業である林業生産活動を円滑に進め、地域住民の雇用・生活の場を確保していくことを目的としており、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	国有林で実施した(2)において、一者応札となった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	25年度は、伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処方策の実証の取組を次年度へ繰り越したため、その分の執行がなかったことから、25年度と26年度で単位コストに開きがある。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	福島県及び福島県内市町村等が実施した(1)、(2)において、事業計画の一部を見直したことにより事業量が減少した。また、(3)において、放射性物質に汚染された枝葉等を木質燃料として利用することに対する住民の懸念が強まったため、相当数の事業が中止となった。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	森林総合研究所が実施する(2)において、各地方自治体が行う計画が策定中である地域が多く、また、計画策定済みの地域内に水源林の対象箇所が該当しなかったため事業実施に至らなかった。 これらのことから、不用率が大きくなった。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	福島県及び福島県内市町村等の事業実施にあたり、地元調整等に時間を要したことによって、事業の進捗が遅れ活動実績が見込みに見合ったものにならなかった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	一者応札を改善する必要がある。また、不用額が大きかった事業や次年度への繰越額が大きかった事業について、適切な執行に努める必要がある。			
	改善の方向性	国有林で実施した(2)については、一者応札となったことから、森林整備事業と一体的に発注を行うなど、改善に努める。また、不用額が大きかった(3)については、丁寧な事業内容の説明や新たな事業箇所の掘り起こし、予算規模の適正化等によって改善を図ることとし、次年度への繰越額が大きかった(1)、(2)については、速やかに執行することによって、活動実績が見込みに近くなるよう努める。			
外部有識者の所見					
執行率が低く、翌年度への繰越額も大きいことから、引き続き執行可能性を精査し予算規模の適正化を図ること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	通常の森林整備の手法に加えて放射性物質への対処方策の実証などを一体的に行うことにより円滑な森林整備を推進することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度の執行率が低いこと及び多額繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	141

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.福島県			E.(株)パスコ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	(社福)いいたて福祉会ほか14市町村への補助金	112.4	技術者給	地籍情報の森林GISへの反映	39.6
委託費	国道防災技術(株)・(株)パスコへの委託費	75.2			
需用費	コピー用紙等消耗品	0.6			
役務費	郵便切手、電話代等	0.1			
旅費	現場監督、市町村説明に係る旅費	0.1			
使用量及び賃借料	高速道路使用料等	0.1			
計		188.6	計		39.6
B.(独)森林総合研究所			F.(社福)いいたて福祉会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		0	機械費	本機械等の購入	20.4
			工事費	機械の設置等	3.9
			諸経費	共通仮設費、現場管理費等	2.2
			委託費	排ガスの放射性物質濃度測定	0.1
計		0	計		26.6
C.(有)武田林産			G.福島県森林組合連合会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証	6.6	技術者給	調査・測量・設計	15.9
計		6.6	計		15.9
D.福島市			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	(公社)福島県森林・林業・緑化協会への委託費	18.5			
需用費	消耗品費、印刷製本費	0.3			
使用料及び賃借料	PC機器賃借料 1台3ヶ月分	0.03			
計		18.8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.福島県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	①実証に係る事前調査等	188.6	—	—

B.(独)森林総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所		0	—	—

C.(有)武田林産ほか3者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)武田林産	放射性物質の拡散抑制のための丸太筋工の設置	6.6	1	99.3
2	ふくしま中央森林組合	放射性物質の拡散抑制のための丸太筋工の設置	3.6	1	97.2
3	奥久慈林業共同組合	放射性物質の拡散抑制のための丸太筋工の設置	2.4	1	93.3
4	磐城林業協同組合	放射性物質の拡散抑制のための丸太筋工の設置	1.4	2	96.2

D.福島市ほか9者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島市	全体計画及び年度別計画の作成	18.8	—	—
2	矢吹町	全体計画及び年度別計画の作成	15.9	—	—
3	白河市	全体計画及び年度別計画の作成	12.2	—	—
4	田村市	全体計画及び年度別計画の作成・同意取得	10.1	—	—
5	矢祭町	全体計画及び年度別計画の作成	4.7	—	—
6	大玉村	全体計画の作成	3.2	—	—
7	伊達市	全体計画の作成	3.1	—	—
8	郡山市	全体計画の作成	3.0	—	—
9	古殿町	全体計画の作成	2.6	—	—
10	国見町	全体計画の作成	2.6	—	—

E.(公社)福島県森林・林業・緑化協会ほか9者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	森林所有者の同意取り付け補助	39.6	随意契約	—
2	国土防災技術(株)	森林概況調査	35.6	随意契約	—

F.(社福)いいたて福祉会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社福)いいたて福祉会	汚染状況重点調査地域における森林整備事業において発生する副産物を木質資源ボイラーの燃料として受け入れている既存施設に集じん装置を設	26.6	—	—

G.(公社)福島県森林・林業・緑化協会ほか9者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県森林組合連合会	全体計画及び年度別計画の作成	15.9	随意契約	—
2	アジア航測(株)福島支店	全体計画及び年度別計画の作成	12.2	6	96.2
3	(株)日本測地コンサルタント	全体計画及び年度別計画の作成・同意取得	10.1	11	94.4
4	アジア航測(株)福島支店	全体計画及び年度別計画の作成	4.7	11	93.6
5	(公社)福島県森林・林業・緑化協会	全体計画の作成	3.2	随意契約	—
6	(公社)福島県森林・林業・緑化協会	全体計画の作成	3.1	5	99.1
7	(公社)福島県森林・林業・緑化協会	全体計画及び年度別計画の作成	3.0	2	98.0
8	(公社)福島県森林・林業・緑化協会	年度別計画の作成	2.8	9	98.0
9	(公社)福島県森林・林業・緑化協会	年度別計画の作成	2.7	9	97.8
10	(公社)福島県森林・林業・緑化協会	年度別計画の作成	2.6	10	97.4